東京五輪 コスト減優先

都、10会場の計画見直し

「コンパクトな大会」よりコスト重視――。東京都は19日、2020年の東京五輪の会場計画の見直しで3施設の建設を中止し遠方の既存施設や建設中の施設に変更する方針を打ち出した。国際オリンピック委員会(IOC)も開催地の分散を容認する構えだ。

▼1面参照

「精力的に2千億円を減らして2500億円。方向性は大きく変わらない」。東京都が建設する10会場の計画見直しについて、舛添要一都知事は19日、記者団にそう語った。

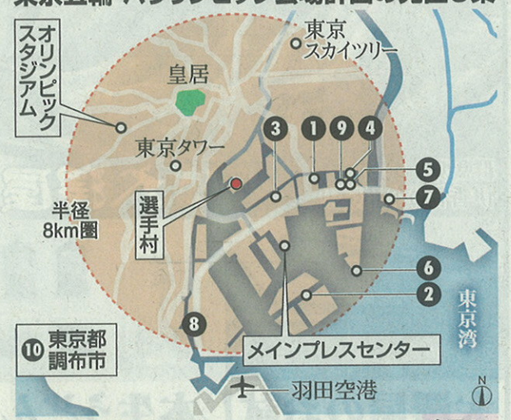
本体工事費だけを見積もった招致段階の都の整備費は1538億円。ところが設計委託費や建設中の警備費用なども含めて都が試算し直すと、全会場で費用が増え、五輪開催のために都が積み立てた4千億円の基金も上回った。

ボート・カヌー会場では地盤強化や潮流を遮る堤防の追加工事が必要とわかり、当初の69億円から1038億円に増えた。今回の見直しで堤防の長さを縮小して491億円に圧縮。また、バスケットボールとバドミントン、セーリングの3会場の建設を中止し、さいたま市の既存施設などで開催することで約1200億円を削減するという。

また、新設するホッケー場は既存の野球場6面をつぶす計画だったが、配置などの変更を検討。アーチェリー場も夢の島公園内の緑地を極力減らさない方向で見直している。

IOCに大会基本計画を提出する来年2月まで約3カ月。舛添都知事は「大会後に都民が使いづらくては困る。いい施設にする努力を続けたい」と述べた。

東京五輪・パラリンピック会場計画の見直し案



施設整備費の推移

	招致段階	再試算	今回の見直し額
❶ オリンピックアクアティクスセンター 水泳	321億円	683億円	683億円
❷ 海の森水上競技場 ボート、カヌー(スプリント) 規模縮小	69	1038	491
❸ 有明アリーナ バレーボール	176	404	404
❹ 夢の島ユース・プラザ・アリーナA バドミントン 建設中止→⑩での開催を検討	364	880	0
❺ 夢の島ユース・プラザ・アリーナB バスケットボール 建設中止→さいたまスーパーアリーナなどでの開催を検討			
❻ 若洲オリンピックマリーナ セーリング 建設中止→若洲海浜公園ヨット訓練所での開催を検討	92	414	107
❼ 葛西臨海公園 カヌー(スラローム) 隣接する都有地を活用して整備	24	73	73
❽ 大井ホッケー競技場 ホッケー	25	48	48
❾ 夢の島公園 アーチェリー	14	24	24
⑩ 武蔵野の森総合スポーツ施設 近代5種(フェンシング)	250	351	351
その他(既存施設の改修など)	203	669	395
合計	1538	4584	2576

IOCの方針転換 背景に

都が受け持つ恒久施設とは別に馬術やビーチバレーなどの仮設会場の整備を担当する大会組織委員会は整備・運営費を約3千億円と見積もる。国は1625億円をかけ、新国立競技場を建て替える。

(松沢憲司、前田大輔)

記者会見する東京五輪組織委の森喜朗会長(右)とIOCのジョン・コーツ副会長=19日、東京都港区、時事

大会組織委員会の森喜朗会長らとの折衝を終えたIOCのジョン・コーツ副会長が、会見でバスケットの1次リーグ会場を大阪など広域に分散する案を挙げ、その利点を語り出した。

「大きな施設があればチャンスだ。収容人数は増えるし、収入を助ける」。1都市開催を原則としていたIOC側の方針転換に、森会長は「少しびっくりしている」と本音を漏らした。

背景にIOCが18日に公表した改革プラン「五輪アジェンダ2020」の草案がある。既存施設の活用を説き、他都市、特例的には他国での開催も容認した。

開催都市に巨額の財政負担を強いる五輪への批判は根強く、22年冬季五輪の招致レースでは開催を断念する都市が相次いだ。ホスト都市の負担軽減は、IOCの最優先課題となっている。「8キロ圏内とかいうことより、既存の施設が使われることを重要視したい」。コーツ副会長は言った。

森会長は「国民に理解されない五輪ではいけない。支出が増大しないようにすることが大事」と、この動きを歓迎した。組織委関係者は「すでに地方から数多くの要望が来ている。会場の選択肢が増えるのはいいことだ」と話した。(野村周平)